

四半期報告書

(第52期第1四半期)

O B A R A 株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 OBARA株式会社

【英訳名】 OBARA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 持田律三

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号

【電話番号】 0467(70)9388(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高井清

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号

【電話番号】 0467(70)9388(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高井清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期
会計期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
売上高 (百万円)	8,224	5,309	22,451
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	302	121	△1,593
四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△150	△65	△2,990
純資産額 (百万円)	22,164	19,119	19,098
総資産額 (百万円)	32,581	28,220	26,592
1株当たり純資産額 (円)	1,109.22	942.52	944.23
1株当たり四半期 (当期)純損失金額(△) (円)	△7.48	△3.35	△152.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.2	64.9	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△231	△429	1,594
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△128	△404	△1,843
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,061	926	△396
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,672	3,460	3,306
従業員数 (名)	1,658	1,467	1,553

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,467
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	209
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 海外支店（15名）については、上記には含めておりません。

3 溶接機器関連事業の従業員数が当第1四半期連結会計期間において114名減少しておりますが、主として前事業年度において事業構造改革の一環として実施した従業員の早期退職によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同四半期比 (%)
溶接機器関連事業	2,553	△15.3
平面研磨装置関連事業	817	△27.1
合計	3,371	△18.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
溶接機器関連事業	3,862	5.8	1,951	12.3
平面研磨装置関連事業	5,520	461.2	4,802	97.3
合計	9,382	102.5	6,754	61.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 平面研磨装置関連事業の受注高及び受注残高は、同事業の事業領域の一つであるハードディスク業界を中心として設備投資意欲が回復してきた影響で、前年同期と比べ増加しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
溶接機器関連事業	3,335	△26.5
平面研磨装置関連事業	1,974	△46.5
合計	5,309	△35.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結又は変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、中国及び主要先進国が積極的な景気対策を行った結果、アジアを中心とした貿易が活発化するなど回復基調で推移しました。このような状況のもと、当社グループと深く関わる自動車やエレクトロニクス業界についても、生産の回復が顕著となりました。しかしながら、設備投資については、エレクトロニクス業界の一部で上向きの動きがあるものの、全体としては慎重に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高53億9百万円（前年同期比35.4%減）、営業利益27百万円（前年同期比95.4%減）、経常利益1億21百万円（前年同期比59.9%減）、四半期純損失は、65百万円（前年同期比56.7%の四半期純損失減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「溶接機器関連事業」

溶接機器関連事業につきましては、主要取引先である日系自動車メーカーが小型車や環境対応車の生産を強化したことなどにより、消耗品の販売が回復に転じました。一方、設備品につきましては、緩やかながら需要回復の兆しが出てきたものの、その規模は依然として慎重なものであることなどにより、前年同期に比べ販売は低調に推移しました。

この結果、部門売上高は33億35百万円（前年同期比26.5%減）となり、部門営業利益は1億49百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

「平面研磨装置関連事業」

平面研磨装置関連事業につきましては、主要取引先であるシリコンウェーハ業界がエレクトロニクス業界での需要増から生産を増加させたことなどにより、消耗品販売が回復に転じました。一方、設備品につきましては、ハードディスク業界を中心として設備投資意欲が上向いてきたものの、前年同期に比べ販売は総じて低調に推移しました。

この結果、部門売上高は19億74百万円（前年同期比46.5%減）、部門営業損失は1億25百万円（前年同期は4億20百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「日本」

売上高は25億80百万円(前年同期比53.9%減)、営業損失は3億46百万円(前年同期は1億52百万円の営業利益)となりました。溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業における設備品の売上が、前年同期に比べ大幅に減少したことなどによるものであります。

「北米」

売上高は2億83百万円(前年同期比44.9%減)、営業損失は68百万円(前年同期は2百万円の営業利益)となりました。主として、自動車業界の設備投資が前年同期に比べ減少したことや、当四半期に見込まれた設備投資計画が、一部先送りになったことなどによるものであります。

「豪州」

売上高は50百万円(前年同期比73.4%増)、営業利益は11百万円(前年同期は23百万円の営業損失)となりました。自動車業界における生産の回復に伴い、消耗品の販売が前年同期に比べ増加したことなどによるものであります。

「アジア」

売上高は29億19百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は4億39百万円(前年同期比13.4%減)となりました。主として、平面研磨装置関連事業における消耗品の販売が、前年同期に比べ減少したことなどによるものであります。

「欧州」

売上高は1億66百万円(前年同期比60.1%減)、営業損失は1百万円(前年同期は24百万円の営業利益)となりました。主として、平面研磨装置関連事業における設備品の販売が、前年同期に比べ減少したことなどによるものであります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は282億20百万円と、前連結会計年度末に比べて16億28百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金が7億49百万円、たな卸資産が3億92百万円増加したことなどにより流動資産が16億13百万円増加したことによります。

負債は91億円と、前連結会計年度末に比べて16億6百万円増加いたしました。有利子負債が11億16百万円、支払手形及び買掛金が3億82百万円増加したことなどによります。

純資産は191億19百万円と、前連結会計年度末に比べて21百万円増加いたしました。四半期純損失となったことなどにより利益剰余金が2億59百万円減少した一方、円安により為替換算調整勘定が2億11百万円、外部株主が存在する連結子会社において純資産が増加したことにより54百万円、株式相場の上昇などによりその他有価証券評価差額金が14百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は34億60百万円と、前連結会計年度末に比べて1億54百万円増加いたしました。

営業活動によって支出したキャッシュ・フローは4億29百万円となりました。売上債権の増加額が6億46百万円、たな卸資産の増加額が3億40百万円となった一方、仕入債務の増加額が3億21百万円、前受金の増加額が1億45百万円発生したことなどによります。

投資活動によって支出したキャッシュ・フローは4億4百万円となりました。定期預金の取得と払戻の差による支出が2億58百万円、有形固定資産の取得による支出が1億46百万円発生したことなどによります。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは9億26百万円となりました。短期借入金の増加額が10億89百万円となった一方、配当の支払額が1億56百万円発生したことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は、1億71百万円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,869,380	20,869,380	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,869,380	20,869,380	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	20,869	—	1,925	—	2,370

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,477,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,279,900	192,799	—
単元未満株式	普通株式 112,380	—	—
発行済株式総数	20,869,380	—	—
総株主の議決権	—	192,799	—

(注) 「単元未満株式」には、自己株式12株を含めて表記しております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) OBARA株式会社	神奈川県綾瀬市大上 四丁目2番37号	1,438,000	—	1,438,000	6.93
(相互保有株式) 倉光合金工業株式会社	東京都大田区西糀谷 3丁目23番15号	39,100	—	39,100	0.19
計	—	1,477,100	—	1,477,100	7.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月
最高(円)	909	908	793
最低(円)	764	655	703

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,706	6,213
受取手形及び売掛金	※2, ※4 6,187	※2 5,438
有価証券	5	14
商品及び製品	1,947	1,928
仕掛品	※2 1,000	※2 774
原材料及び貯蔵品	※2 1,498	※2 1,349
その他	1,423	1,375
貸倒引当金	△416	△356
流動資産合計	18,351	16,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 2,930	※1, ※2 2,929
土地	※2 3,032	※2 3,023
その他（純額）	※1 2,158	※1 2,138
有形固定資産合計	8,120	8,091
無形固定資産		
その他	195	199
無形固定資産合計	195	199
投資その他の資産		
投資有価証券	839	812
その他	※2 844	※2 876
貸倒引当金	△131	△125
投資その他の資産合計	1,552	1,563
固定資産合計	9,868	9,853
資産合計	28,220	26,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 2,185	1,802
短期借入金	※2 4,417	※2 3,295
1年内返済予定の長期借入金	27	26
未払法人税等	215	160
賞与引当金	240	345
その他	1,424	1,289
流動負債合計	8,509	6,920
固定負債		
長期借入金	20	26
退職給付引当金	126	126
役員退職慰労引当金	82	81
その他	362	338
固定負債合計	591	573
負債合計	9,100	7,493

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	16,606	16,865
自己株式	△1,077	△1,077
株主資本合計	19,828	20,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125	111
為替換算調整勘定	△1,640	△1,851
評価・換算差額等合計	△1,514	△1,740
少数株主持分	805	750
純資産合計	19,119	19,098
負債純資産合計	28,220	26,592

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,224	5,309
売上原価	6,038	3,929
売上総利益	2,186	1,380
販売費及び一般管理費	※1 1,588	※1 1,352
営業利益	597	27
営業外収益		
受取利息	14	21
受取配当金	4	2
為替差益	—	45
その他	54	46
営業外収益合計	73	115
営業外費用		
支払利息	19	14
為替差損	335	—
その他	14	7
営業外費用合計	368	21
経常利益	302	121
特別損失		
投資有価証券評価損	32	—
特別損失合計	32	—
税金等調整前四半期純利益	269	121
法人税、住民税及び事業税	260	123
法人税等調整額	130	5
法人税等合計	390	129
少数株主利益	30	57
四半期純損失(△)	△150	△65

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	269	121
減価償却費及びその他の償却費	246	197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△421	△108
受取利息及び受取配当金	△18	△24
支払利息	19	14
売上債権の増減額 (△は増加)	1,340	△646
たな卸資産の増減額 (△は増加)	574	△340
未収入金の増減額 (△は増加)	152	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△942	321
前受金の増減額 (△は減少)	△895	145
その他	187	△131
小計	548	△394
利息及び配当金の受取額	18	23
利息の支払額	△18	△14
法人税等の支払額	△781	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	△231	△429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△474	△1,987
定期預金の払戻による収入	377	1,729
有形固定資産の取得による支出	△60	△146
投資有価証券の取得による支出	△17	△1
投資有価証券の売却による収入	46	0
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,404	1,089
長期借入金の返済による支出	—	△6
自己株式の取得による支出	△997	△0
配当金の支払額	△344	△156
少数株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,061	926
現金及び現金同等物に係る換算差額	△433	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	268	154
現金及び現金同等物の期首残高	4,404	3,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,672	※1 3,460

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法、あるいは営業循環過程から外れた滞留又は処分見込み等の棚卸資産については帳簿価額を処分見込価額まで切り下げる方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 11,419百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 11,076百万円
※2	担保提供資産	※2	担保提供資産
	受取手形及び売掛金 14百万円		受取手形及び売掛金 16百万円
	仕掛品 14百万円		仕掛品 15百万円
	原材料及び貯蔵品 34百万円		原材料及び貯蔵品 31百万円
	建物及び構築物 555百万円		建物及び構築物 541百万円
	土地 153百万円		土地 148百万円
	投資その他の資産その他 63百万円		投資その他の資産その他 40百万円
	計 835百万円		計 794百万円
	担保提供資産に対応する債務		担保提供資産に対応する債務
	短期借入金 688百万円		短期借入金 495百万円
3	裏書手形譲渡高 208百万円	3	裏書手形譲渡高 2百万円
※4	四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。	4	_____
	受取手形 33百万円		
	支払手形 1百万円		

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び賞与 443百万円	給料及び賞与 387百万円
賞与引当金繰入額 92百万円	賞与引当金繰入額 71百万円
貸倒引当金繰入額 53百万円	貸倒引当金繰入額 52百万円
減価償却費 52百万円	減価償却費 38百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,784百万円	現金及び預金 6,706百万円
取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券) 241百万円	取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券) 5百万円
計 6,026百万円	計 6,712百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,353百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3,251百万円
現金及び現金同等物 4,672百万円	現金及び現金同等物 3,460百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,869,380

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,438,062

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194	10	平成21年9月30日	平成21年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,535	3,688	8,224	—	8,224
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	(0)	—
計	4,536	3,688	8,225	(0)	8,224
営業費用	4,358	3,268	7,627	(0)	7,626
営業利益	177	420	597	—	597

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

3 事業区分の変更

従来、「抵抗溶接機器関連事業」と「レーザー溶接機器関連事業」に分類しておりましたが、今後溶接事業としての一体性を持たせ事業展開していくという経営判断により、両セグメントを統合し、名称を「溶接機器関連事業」に変更いたしました。従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメントは下記のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,509	26	3,688	8,224	—	8,224
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	(0)	—
計	4,509	26	3,688	8,225	(0)	8,224
営業費用	4,292	66	3,268	7,627	(0)	7,626
営業利益又は営業損失(△)	216	△ 39	420	597	—	597

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,335	1,974	5,309	—	5,309
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	(0)	—
計	3,335	1,974	5,309	(0)	5,309
営業費用	3,185	2,099	5,285	(3)	5,281
営業利益又は営業損失(△)	149	△125	23	3	27

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業	ガン、電極、関連機器等
平面研磨装置関連事業	ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,570	486	28	2,722	415	8,224	—	8,224
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,025	26	0	255	1	1,309	(1,309)	—
計	5,595	513	28	2,977	417	9,534	(1,309)	8,224
営業費用	5,443	511	52	2,470	392	8,871	(1,244)	7,626
営業利益 又は営業損失(△)	152	2	△23	506	24	663	(65)	597

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米	アメリカ、カナダ、メキシコ
(2) 豪州	オーストラリア
(3) アジア	韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
(4) 欧州	イギリス、フランス

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,043	269	49	2,783	163	5,309	—	5,309
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	537	13	0	136	2	690	(690)	—
計	2,580	283	50	2,919	166	6,000	(690)	5,309
営業費用	2,927	351	38	2,480	167	5,965	(683)	5,281
営業利益 又は営業損失(△)	△346	△68	11	439	△1	34	(7)	27

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2)豪州 オーストラリア

(3)アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4)欧州 イギリス、フランス

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	378	4,399	785	5,563
II 連結売上高(百万円)				8,224
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	53.5	9.5	67.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2)アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(3)その他 欧州、豪州、中南米

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	307	3,329	287	3,924
II 連結売上高(百万円)				5,309
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	62.7	5.4	73.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2)アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(3)その他 欧州、豪州、中南米

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 942.52円	1株当たり純資産額 944.23円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,119	19,098
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,314	18,347
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	805	750
普通株式の発行済株式数(株)	20,869,380	20,869,380
普通株式の自己株式数(株)	1,438,062	1,438,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,431,318	19,431,368

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △7.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △3.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(百万円)	△150	△65
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△150	△65
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,127,749	19,431,329

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

O B A R A 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 裕 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO B A R A株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O B A R A株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

O B A R A 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 祐 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO B A R A株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O B A R A株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。